

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社 東栄リーファーライン
【英訳名】	TOEI REEFER LINE LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河合 弘文
【本店の所在の場所】	東京都港区芝三丁目5番5号
【電話番号】	03(5476)2085
【事務連絡者氏名】	常務取締役 本田 英樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝三丁目5番5号
【電話番号】	03(5476)2085
【事務連絡者氏名】	常務取締役 本田 英樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期 連結累計期間	第58期 第1四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	1,405,526	1,719,414	7,243,755
経常利益又は経常損失 () (千円)	76,441	23,557	546,297
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	79,357	41,347	428,718
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	81,507	66,189	396,111
純資産額 (千円)	4,195,007	4,373,669	4,509,582
総資産額 (千円)	11,139,440	11,835,868	12,140,277
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	13.65	7.11	73.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.6	36.9	37.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第57期第1四半期連結累計期間及び第57期に関しては、潜在株式が存在しないため、第58期第1四半期連結累計期間に関しては、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用情勢は引き続き改善傾向にあるものの、個人消費は力強さを欠き、また株安・円高などによる企業業績への影響懸念などもあって景気回復には弱さが見られました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高は貿易事業においてまぐる類の販売数量増大が寄与し、17億1千9百万円(前期比3億1千3百万円 22.3%増)となったものの、船舶の定期修繕集中により営業損失1百万円(前期営業利益は5千6百万円)、経常損失2千3百万円(前期経常利益は7千6百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失4千1百万円(前期親会社株主に帰属する四半期純利益は7千9百万円)となりました。

当第1四半期連結累計期間と前第1四半期連結累計期間の連結業績比較は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減率 (%)
	(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
(百万円)			
売上高	1,405	1,719	22.3
営業利益	56	1	-
経常利益	76	23	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	79	41	-

また、セグメントごとの業績は以下のとおりです。

セグメント(百万円)		前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減率 (%)
		(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
海運事業	売上高	580	620	6.8
	セグメント利益	91	6	93.3
貿易事業	売上高	300	711	137.0
	セグメント利益	7	30	329.2
洋上給油事業	売上高	374	246	34.1
	セグメント利益	17	19	13.5
船舶貸渡事業	売上高	150	140	6.2
	セグメント利益	17	13	23.8

海運事業

海運事業につきましては、新造船豪太丸増隻により前年同期と比べ増収となりました。原価は燃料価格下落などの寄与があったものの船舶の定期修繕集中により、前年同期と比べ減益となりました。

貿易事業

貿易事業につきましては、まぐろ類の販売数量増大が寄与するとともに、台湾子会社事業強化策の着実な進捗により外部売上・利益ともに増加し、前年同期と比べ増収増益となりました。

洋上給油事業

洋上給油事業につきましては、前年同期と比べて販売数量はほぼ同量であったものの、燃料油価格下落に伴う販売単価低下により減収となりました。セグメント利益につきましては徹底したコスト削減の結果、前年同期と比べ僅かではありますが、増益となりました。

船舶貸渡事業

船舶貸渡事業につきましては、円高の影響により前年同期と比べ減収減益となりました。

(2) 資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億4百万円減少し、118億3千5百万円となりました。このうち流動資産は前連結会計年度末に比べ2億4千8百万円減少し、57億7千1百万円となりました。これは、その他に含まれる短期貸付金3億5千7百万円、立替金3億2百万円などが増加したものの、現金及び預金8億2千5百万円、商品及び製品2億8千万円などが減少したことによるものです。固定資産は前連結会計年度末に比べ5千6百万円減少し、60億6千4百万円となりました。これは、その他に含まれる長期貸付金9千万円などが増加したものの、船舶が減価償却により1億4千3百万円減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1億6千8百万円減少し、74億6千2百万円となりました。これは、流動負債で海運業未払金及び買掛金1億8千7百万円などが増加し、固定負債で長期借入金2億8千2百万円などが減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億3千5百万円減少し、43億7千3百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失4千1百万円の計上と前期末の配当金6千9百万円の支払いにより利益剰余金が1億1千1百万円減少したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末より0.2ポイント減少し36.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前事業年度の有価証券報告書に記載した事項について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,050,000	6,050,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,050,000	6,050,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	6,050,000	-	890,000	-	853,550

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 239,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,808,900	58,089	
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	6,050,000		
総株主の議決権		58,089	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 東栄リーファーライン	東京都港区芝 三丁目5番5号	239,700		239,700	3.9
計	-	239,700		239,700	3.9

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）及び「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
海運業収益	730,494	761,027
海運業費用	563,799	681,368
海運業利益	166,695	79,659
貿易業収益	300,183	711,483
貿易業費用	263,350	656,354
貿易業利益	36,833	55,128
洋上給油事業収益	374,848	246,903
洋上給油事業費用	356,821	227,008
洋上給油事業利益	18,027	19,895
売上総利益	221,555	154,683
販売費及び一般管理費	165,004	156,569
営業利益又は営業損失()	56,551	1,885
営業外収益		
受取利息	25,881	18,170
受取配当金	2,284	1,502
為替差益	4,449	-
その他	1,525	4,004
営業外収益合計	34,141	23,677
営業外費用		
支払利息	13,270	13,669
為替差損	-	28,635
その他	980	3,045
営業外費用合計	14,250	45,349
経常利益又は経常損失()	76,441	23,557
特別利益		
投資有価証券売却益	25,069	-
特別利益合計	25,069	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	101,511	23,557
法人税、住民税及び事業税	867	2,360
法人税等調整額	21,287	15,428
法人税等合計	22,154	17,789
四半期純利益又は四半期純損失()	79,357	41,347
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	79,357	41,347

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	79,357	41,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,124	5,652
繰延ヘッジ損益	9,811	11,438
為替換算調整勘定	1,463	7,751
その他の包括利益合計	2,150	24,842
四半期包括利益	81,507	66,189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	81,507	66,189
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,319,415	1,493,678
受取手形・海運業未収金及び売掛金	1,063,611	1,048,137
商品及び製品	471,754	191,628
原材料及び貯蔵品	193,907	215,499
その他	1,973,209	2,825,031
貸倒引当金	1,734	2,177
流動資産合計	6,020,163	5,771,798
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	5,009,181	4,865,961
その他(純額)	13,661	12,489
有形固定資産合計	5,022,842	4,878,450
無形固定資産	29,749	26,423
投資その他の資産		
その他	1,068,004	1,159,742
貸倒引当金	482	546
投資その他の資産合計	1,067,521	1,159,196
固定資産合計	6,120,114	6,064,070
資産合計	12,140,277	11,835,868

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金及び買掛金	639,048	826,562
短期借入金	1,219,374	1,166,434
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
未払法人税等	34,749	11,077
賞与引当金	75,694	11,749
役員賞与引当金	40,000	-
その他	466,295	553,654
流動負債合計	2,505,161	2,599,477
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	4,869,719	4,587,448
特別修繕引当金	21,033	33,617
退職給付に係る負債	148,805	149,440
その他	65,975	82,215
固定負債合計	5,125,533	4,862,721
負債合計	7,630,695	7,462,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	890,000	890,000
資本剰余金	961,593	961,593
利益剰余金	2,669,636	2,558,566
自己株式	49,181	49,181
株主資本合計	4,472,047	4,360,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,509	31,856
繰延ヘッジ損益	6,397	17,835
為替換算調整勘定	6,422	1,328
その他の包括利益累計額合計	37,534	12,692
純資産合計	4,509,582	4,373,669
負債純資産合計	12,140,277	11,835,868

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	111,597千円	148,017千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	87,154	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	69,722	12	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運事業	貿易事業	洋上給油 事業	船舶貸渡 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	580,229	300,183	374,848	150,265	1,405,526	-	1,405,526
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	580,229	300,183	374,848	150,265	1,405,526	-	1,405,526
セグメント利益	91,047	7,133	17,123	17,679	132,983	(76,432)	56,551

(注)1. セグメント利益の調整額76,432千円には、セグメント間取引消去4,650千円、各報告セグメントに配分していない全社費用81,082千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運事業	貿易事業	洋上給油 事業	船舶貸渡 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	620,148	711,483	246,903	140,879	1,719,414	-	1,719,414
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	620,148	711,483	246,903	140,879	1,719,414	-	1,719,414
セグメント利益 又は損失()	6,010	30,623	19,438	13,465	69,537	(71,423)	1,885

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額71,423千円には、セグメント間取引消去4,650千円、各報告セグメントに配分していない全社費用76,073千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	13円65銭	7円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	79,357	41,347
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失 金額()(千円)	79,357	41,347
普通株式の期中平均株式数(株)	5,810,316	5,810,244

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は平成28年8月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した資本政策の遂行を可能とするため。

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

275,000株(上限)

取得する日程

平成28年8月10日

取得価額の総額

84,150千円(上限)

取得の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)における取得

(2) 取得日

平成28年8月10日

(3) その他

上記自己株式立会外買付による取得の結果、当社普通株式275,000株(取得価額84,150千円)を取得いたしました。

2【その他】

平成28年5月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額	69,722千円
(2) 1株当たりの金額	12円
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成28年6月30日

(注) 平成28年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月12日

株式会社東栄リーファーライン

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原 直 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 戸城 秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東栄リーファーラインの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東栄リーファーライン及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成28年8月9日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議し、平成28年8月10日付けで取得している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。